

特別レポート

健康職場づくりフォーラム開かれる！

—全国初の「健康職場づくりプロジェクト」を推進—

森井労働法務事務所 所長 森井博子

3月8日に東京・三鷹労働基準監督署(吉谷真治署長)及び社団法人三鷹労働基準協会主催で「健康職場づくりフォーラム」が開かれ、350人が入る武蔵野公会堂は立見が出るほど盛況な会となりました。これは、三鷹署が進めている「健康づくりプロジェクト」の一環として開催されたものです。

この三鷹署が進めている「健康づくりプロジェクト」は労働者自身はもとより、管理監督者、産業保健スタッフ等が労働者の心と体の不調に早期に気づいて適切に対処し、また、これを職場改善につなげ、労働者が心も体も健康に働くことができる職場環境を地域と職域そして公民の関係機関が協働してつくることを目的として、昨年9月に三鷹署が立ち上げたものです。三鷹署管内の地域産業保健センター、医師会、地方公共団体、保健所、研究機関の協力により、職域、公民連携によるアクションリサーチ(直面している実際の問題の解決に向けて、研究者と当事者の人々が協働して取り組む実践のこと)を行っていて、これは全国初の試みと言えます。

また、「健康づくりプロジェクト」は、昨年10月に出版された「産業保健の支援の在

り方に関する検討会報告書」で新しい産業保健の支援体制として考えられた「産業保健・メンタルヘルス対策総合推進会議(仮称)」の先駆的な取組としても注目され、各地域の取組のモデルケースとなりうるものと言えます。

「健康職場づくりフォーラム」では、まず、来賓の清原慶子三鷹市長が三鷹署管内の7市(清瀬市・東久留米市・西東京市・武蔵野市・三鷹市・調布市・狛江市)を代表して挨拶し、世界一安心安全で働くことに喜びを感じる地域にしたいという吉谷署長の情熱に共鳴し、三鷹市でも、傍(はた)が楽(らく)になるように働くことができる「健康職場づくり」を目指していくという強いメッセージを送りました。

その後、基調講演では、多摩大学統合リスクマネジメント研究所長で多摩大学教授の真野俊樹氏が「労働と健康：healthy companyに向けて」と題して社会保障の実行主体としての企業の役割の再考について講演し、多摩大学知識リーダーシップ総合研究所所長で多摩大学教授の徳岡晃一郎氏が「知識創造経営と健康職場づくり」と題して豊かな暗黙知が経営力のカギであり、



あいさつに立つ吉谷真治署長

知識創造経営は健康職場づくりからはじまることを、さらに一般社団法人クオリティ・オブ・ライフ創造支援研究所理事長の森田司氏が「人財の基礎能力育成と関係性の向上こそポジティブ・メンタルヘルス」と題してメンタルヘルス対策には『個人の基礎能力』と『人間関係』を向上させる教育研修が重要であることを講演しました。

そして、パネルディスカッションでは、日本ヘルスサイエンスセンター代表で医師の石川雄一氏がリードして上記3氏と吉谷署長、多摩東部地域産業保健センター役員で野村病院副院長の三浦靖彦氏、三鷹基準協会副会長で日本無線株式会社人事部長の岡部豊氏をパネラーにして、会場全体を巻き込んで討論形式による「健康職場づくり」のディスカッションを行いました。会場の参加者同士のコミュニケーションを通して、気持ちを交流する体験をし、日常の中でコミュニケーションアップを図るための人間関係づくりを実践しました。

また、このディスカッションを進めることにより、職場ではイルネスへの対応だけではなくウェルネスへの前向きな取組が必要なこと、成熟社会で大事なことは「思い



フォーラムの1こま

を持つリーダーとなること、「元気な職場づくり」は人と人との「つながり」が大切で、そのためには「場」をつくるのが大事であること等が確認されました。

そして、元気で活気ある職場づくりのためには、医学関係者、企業、その他地域のステークホルダーが実際に力を合わせて産業保健の取組を実行していくことが必要で、この三鷹の健康職場づくりプロジェクトの取組が日本のモデルケースとなればありがたい。このフォーラムは、そのためのキックオフであり、新たな取組のスターティングポイントとしたいという纏めとなりました。

参加者の反応も上々で、是非自社でも自ら進んで「健康職場づくり」を実践したい、そのためには非常に有意義なフォーラムだったという意見が多く寄せられました。

三鷹署の吉谷署長は、「今回は、まさに健康職場づくりに向けてのキックオフです。今後も地域と職域との連携によるアクションリサーチを実践して、誰もが生涯にわたって安全で安心して働くことができる健康長寿社会を実現するための取組をしていきたい」と今後の抱負を語っています。